

「中小河川浸水想定区域図作成の手引き」概要

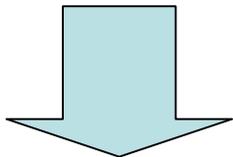
浸水想定区域図の目的

・効果的な住民の避難の確保を図ること

洪水時において浸水が想定される区域及びその水深を示すことによって、適切な避難場所の設定等の円滑かつ迅速な避難のための措置を講じること等により、一層効果的な住民の避難の確保を図ることが目的

これまでの浸水想定区域図の作成方法

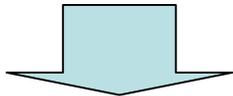
- ・現地の地形や土地利用状況等をメッシュ毎(250mが一般的)に数値情報化
- ・河川からの氾濫水が時々刻々と広がっていく様子をシミュレーション計算により算定
- ・ただし、解析に相当な時間と費用を要するのが問題



H16の豪雨災害を契機に、中小河川での浸水想定区域図の作成が求められている。

中小河川の特徴

- ・中小河川は氾濫域が狭いことから
- ・簡便な方法による計算でも浸水情報を示すことが可能



本手引きの概要

氾濫形態に応じた解析の簡便な手法を示す。

- ・谷底平野や河岸段丘などでは、はん濫域と河道を一体と考え、浸水区域や浸水深を算定
- ・輪中堤や盆地などでは、はん濫域を池と考え、浸水区域や浸水深を算定
- ・従来の方法に比べ、約半分程度の時間と費用で浸水区域や浸水深の算出が可能と見込まれる

—参考データ(H17.3.31現在)—

- ・これまで、浸水想定区域の指定及び公表が義務付けられている河川数
238河川（指定及び公表済み河川数 217河川）
- ・水防法改正により、浸水想定区域の指定及び公表が義務付けられる河川数
約2,200河川